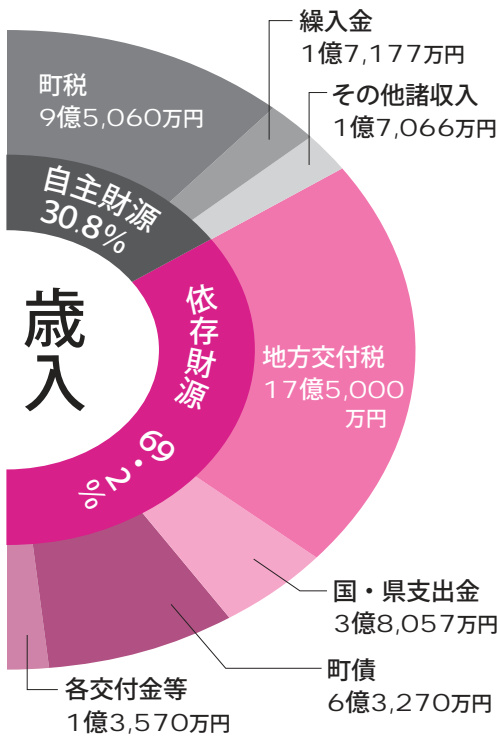


防災行政無線導入へ

安心安全のまちづくりの予算

3月議会定例会は、3月9日から19日まで、11日間の会期で開かれました。今定例会には、条例の一部改正や21年度補正予算、22年度当初予算など町長提出議案38件、専決承認事項1件が提出されました。22年度の一般会計当初予算では議員より修正動議が提出されましたが、町長提案の原案が可決され、すべての議案が原案どおり可決・承認されました。議員発議では小学校統合・幼児教育に関する特別委員会の設置など5件が提出され原案どおり可決しました。一般質問では8名の議員が登壇、15項目にわたって町政をただしました。

9200万円を可決



平成22年度の一般会計当初予算は41億9200万円、前年度当初予算に比べて4億3200万円（11.5%）増となりました。これは、町民の安全安心の充実のため、町内全戸に一斉緊急通報のできる防災行政無線の整備事業や、子育て支援の更なる推進を図る子ども手当の支給をする予算が新たに計上されたためです。

歳入

全体の41・7%を占める地方交付税

歳入の中心は地方交付税で、国から地方財政への支援として「生活防衛のために緊急対策」として1兆円増額したため、町でも5000万円増の17億5000万円を計上しました。

自主財源の大部分を占める町税は、固定資産税と軽自動車税が伸びているものの、町民税及び町たばこ税が減少し、町税全体では

1・6%減の9億5060万円を見込んでいます。
町債が126・9%増

町の借入金にあたる町債は、防災行政無線施設整備事業の新設などから、3億5390万円増の6億3270万円となりました。

財政調整基金から1億3977万円繰り入れ

不足する財源を財政調整基金から繰り入れ、収支のバランスを図りました。これにより、22年度末の財政調整基金残高は6億1000万円程度になる見込みです。

歳出

消防費が142・9%伸びる

歳出で大きく占めているのは民生費で、子育て支援施策として藤田小学校と森江野小学校合同での放課後児童クラブの実施、幼稚園預かり保育、昨年10月から